

防災に関する人材の育成・活用に係る論点・課題とその解決方向について（案）

| 論点・課題 | 対応の方向 |
|---|--|
| <p>1. 防災担当職員の資質の向上</p> <p>(1) 人材育成の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 危機への対応能力の向上が要請されている <ul style="list-style-type: none"> ・個人の経験に依拠、継承されない ・防災業務の特殊性 ○ J T による修得が困難（特に大災害） ・一般職員と同様の短期の人事ローテーションが行われるのが一般的である <p>(2) 研修・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 効果的な研修・人材育成に資する訓練を実施する必要がある <p>【現状】</p> <p>(国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実働機関等の個別研修のみ、災対本部職員について総合的な調整能力を育成する観点での合同研修は未実施 ・人材育成にも資する訓練（図上訓練等）については平成13年度から実施 | <p>経験のみに依存しない防災業務の確立</p> <p>過去の事例における個人の経験を蓄積し、研究等により知識の共有化を図る</p> <p>これらの蓄積された経験を活用し、マニュアル化、防災業務の標準化を進める</p> <p>能力向上に向けた人材トレーニング方法の確立</p> <p>従来、個々人の「経験」によっていた災害に関するイメージを喚起する力の育成</p> <p>予測されない事態に対して的確に対応できる能力を育成</p> <p>研修・実践的訓練とマニュアル作成、さらには防災業務の標準化を有機的に関連付けた体系的な人材育成方針の策定</p> <p>政府として、災対本部職員等を対象とした合同研修を実施</p> <p>標準プログラムの内容に沿った国としてのプログラム、テキストを開発</p> <p>当該プログラムの中で、危機への一般的な対応方法のあり方を検討・工夫し、具体化する</p> <p>系統的、体系的な図上訓練の継続的实施</p> |

| 論点・課題 | 対応の方向 |
|--|--|
| <p>(地方自治体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部で実施されているが厚みのある研修はされていない ・図上訓練等の必要性を感じても、ノウハウがない団体が多い ・研修の機会自体が少ない(特に市町村) <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準となる研修プログラム、テキストが欠如している ・危機への対応能力向上のためのプログラムが存在しない ・応急対応のオペレーションそのものの研究が必要である <p>・図上訓練等の実践的訓練のノウハウが不足し、企画・指導する職員が養成されていない、また、実践的な災害対策についての人材情報が不足している</p> <p>(3) 人材活用</p> <p>○ 防災に関して十分な知識経験のある人材を活用する方策が求められる</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他分野の職員と同様の短期のローテーションで異動するのが一般的である | <p>地方公共団体の首長や防災担当職員に対して、消防大学校において防災に関する研修を実施するとともに、消防学校や都道府県、市町村における防災教育の実施を進めることにより、研修機会の増や体系的、実践的な教育を推進</p> <p>効果的な研修・訓練の実施を支援するシステムの形成</p> <p>国等による標準プログラムの策定、テキストの公開・普及</p> <p>パッケージ化等による図上訓練等の手法の普及、訓練方法自体の研修の実施等 研修・訓練に係る人材や訓練手法に関するデータベースの構築</p> <p>学官の連携による研究成果等が実務及び研修・訓練に生かされるしくみ作り (研究の「場」が求められる)</p> <p>組織全体としての防災力がアップするような人事政策を確立</p> <p>長期的な観点で防災部局での勤務を位置付け、当該職員が防災に関して十分な資質の向上を得られるようにさせるとともに、異動後には組織全体としての防災力が強化されるよう職員のローテーションを工夫</p> |

| 論点・課題 | 対応の方向 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・一部の地方自治体において、研修会等による住民啓発、リーダー養成等の試みを行っているが、「研修の対象者が明確にされておらず、様々な立場・レベルの受講者が混在し研修効果が十分上がらない」等の指摘がされている ・各種の研修内容に偏りがあり、災害の各段階に応じた体系的な研修がなされていない ・地域の構成員としての企業やその人材と防災との関係を検討する必要がある | <p>対象者、目的を明確にした人材育成プログラム・教材の整備</p> <p>ボランティアコーディネーター（ ）研修、自主防災組織（ ）のリーダー等 地域のリーダー研修、地域ごとの住民参加による研修・訓練、一般的な啓発等、 受講対象者を明確にし、災害の段階等に応じて研修内容を体系化</p> <p>専門ボランティア（ ）・NPO、医療関係者等の専門研修の充実 インターネットを活用したe-ラーニングによる受講機会の拡充</p> <p>行政とボランティアのネットワークとの協働での取り組みに向けた条件整備</p> <p>地域の防災にも貢献していく視点を有する企業防災の推進</p> |
| <p>3. 学校教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒を通じて、家庭・社会に防災意識を普及させることは、戦略的課題として重要 <ul style="list-style-type: none"> ・危機対応能力の向上を図るための学校教育の取り組みは少ない | <p>モデル的な取組みの推奨、優良事例紹介</p> <p>地域の特性も反映できるモデルプログラム・教材の検討</p> <p>「自助」の観点から子供たちが防災に関する取組みを自ら企画する等、自発性の重視</p> <p>地域住民や地域の各主体と学校が連携した防災教育の推進</p> |

| 論点・課題 | 対応の方向 |
|---|--|
| <p>4. 研究機関・高等教育機関の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等が、防災に関する実践的な人材を供給するセンターとしての役割を果たすことが期待される ○ 災害・危機対処の手法について、実地に使える研究成果が求められている <ul style="list-style-type: none"> ・大学が既存の学問領域でのタテ割りとなっており、災害対策オペレーション、防災政策等に関する研究が学術的な成果として認められにくくなっている | <p>大学等の防災に関する人材供給機能、研究機能が適切に発揮されるよう、大学改革の中で総合的な学問分野としての「防災」が位置付けられることを期待</p> |

ボランティアコーディネーター：災害時等において、被災地のニーズと災害ボランティア活動を行おうとする者との調整を行い、ボランティアが被災地や被災者に対して適切な支援を行うことができるよう、活動を行う者（組織）

自主防災組織：地域住民が、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という連帯感に基づき自主的に結成する組織

専門ボランティア：災害応急対策の特定の分野について、専門的な知識・技能を活用して、災害ボランティア活動を行うボランティア、NPO

D I G：地域において地震や風水害等の災害が発生した場合を想定し、地図への書き込みを通して、地域にどのような被害が発生し、どのような対応を取ればよいか等を考える機会を提供する形式の災害図上訓練。Disaster Imagination Gameの略。